

改正割賦販売法への対応について (クレジットカード会社からのお願い)

日頃はクレジットカードの取扱いにご協力いただきましてありがとうございます。
今後クレジットカード会社から包括元様に対してお願いをすることがあります。
ご協力のほどよろしくお願いいたします。

【平成30年11月】



一般社団法人

日本クレジット協会

<http://www.j-credit.or.jp/>

1. 法律改正・調査について

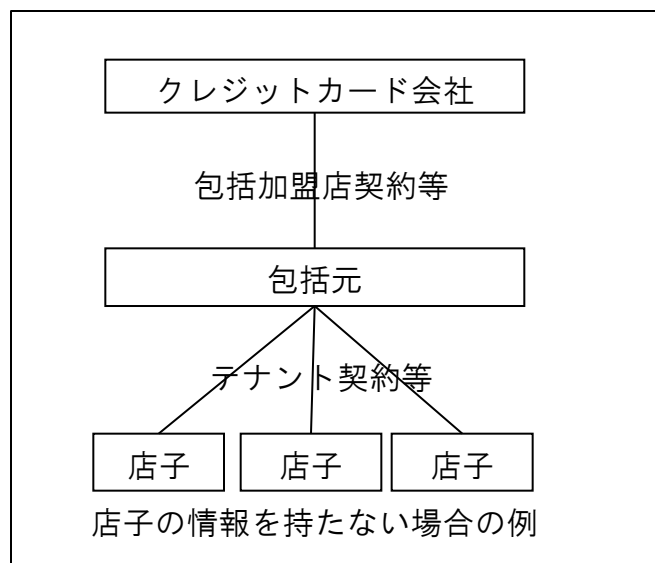
○割賦販売法（クレジットに関する法律）が改正され、クレジットカード会社に、カード情報の漏えいや不正使用の防止、加盟店管理の強化のために加盟店についての各種調査・調査結果の記録の義務が課されました。（そのほか、加盟店について反社会的勢力に該当しないことを確認する義務があります。）

○クレジットカード会社の加盟店調査について

法令上の義務は、クレジットカード会社が割賦販売法で定められた登録事業者に登録され次第発生します。6月1日の法施行以降、遅くとも11月末までに登録を申請することになっております。その申請の後、経済産業省(局)の審査を経て、登録が行われます。

2. 協力のお願いの対象加盟店について

- ここでの調査対象となる「加盟店」とは、「直接消費者に商品等の販売や役務の提供をする事業者」です。
- クレジットカード会社との関係において、ショッピングセンターやフランチャイズチェーン等の運営会社や本部（包括元様）が各店舗・テナント等（店子様）をまとめて加盟店契約を締結している場合には、調査対象は包括元様ではなく直接商品販売や役務提供をする全ての店子様になります。



○契約形態（テナント契約やフランチャイズ契約など）に関わらず、包括元様が契約した店子様の情報をクレジットカード会社が保有していない場合（包括元様がまとめて契約している場合等）があります。この場合においても店子様が加盟店調査の対象となります。こうした場合に、包括元様にご協力をお願いします。

○クレジットカード会社によっては店子様と直接契約をお願いする場合があります。

3. 主な調査項目等

クレジットカード会社が行う調査の主な事項は次のとおりです

- 属性情報（社名、法人番号、代表者氏名・生年月日等）
 - 販売形態
 - 取扱い商品
 - カード番号等の保護・不正利用防止のためのセキュリティ対策等
 - 過去の特特定商取引法における行政処分等の事実
 - 反社会的勢力に該当しないこと
- など

※調査には、

- ①新規に契約するときの調査
- ②原則年1回の定期的な調査
- ③カード番号等の漏えい等・不正利用・悪質な苦情の発生時の調査
があります

4. クレジットカード業界から包括元様へのお願い

- 加盟店契約をまとめて契約している包括元様におかれましては、今後クレジットカード会社が行う加盟店調査の一部について、ご協力をお願いすることがあります。
- 包括元様への調査の協力のお願いは、あくまでもお願いであり、包括元様の法令上の義務ではありません。
- 包括元様が複数のクレジットカード会社と契約している場合は、契約する全てのクレジットカード会社が調査を行いますので、ご協力をお願いいたします。
- クレジットカード会社からの調査のご協力のお願いについては、今後、各クレジットカード会社から個別にお願いさせていただきます。
- クレジットカード会社によっては、店子様と直接契約をお願いする場合があります。

お問い合わせについて

○本資料についてのお問合せ先

一般社団法人 日本クレジット協会 業務企画部

TEL 03-5643-0011 FAX 03-5643-0080

- 貴社とクレジットカード会社との契約内容に対するお問い合わせは、加盟店契約を締結しているクレジットカード会社にお問い合わせくださいますようお願いいたします。
- 調査の方法等については、各クレジットカード会社において検討しておりますので、具体的なお願いについては加盟店契約を締結している各クレジットカード会社から貴社にご案内させていただきます。